

## 政 策 提 言

- 1 C L Tを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進
- 2 欧州連合との経済連携協定交渉に関する提言

平成29年6月

C L Tで地方創生を実現する首長連合

## CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

我が国の森林資源は成熟化してきており、それを生かす今後の木材需要の拡大策として、新たな建築資材であるCLTに大きな期待が寄せられています。

CLTを活用したモデル建築物は、全国百数十箇所で開催が進み、また、各地域においてCLTの普及促進に関する協議会が設立されるなど、その取組が広がっています。

国におきましても、平成28年4月までにCLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示が相次いで施行されており、本年1月には「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議」により、需要の一層の拡大を目指して「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」が策定され、この3月には国の木造計画・設計基準の中にCLTが盛り込まれるなど、取組は着実に前進しています。

CLTを我が国に定着させて行くためには、建築基準法における基準等の拡大や日本の気候風土に対応し、中高層建築物や大規模施設を整備するための設計・施工技術の確立とCLTの建築に関わる人材の育成を早急に進め、非住宅分野への新たな需要の開拓を図っていく必要があります。また、CLTの普及に伴い、まとまった木材需要に対応するため、CLTパネル等の資材の供給を行う関連産業の整備も不可欠です。

今後は、整備が進む新国立競技場をはじめとする東京オリンピック・パラリンピック関連施設や各地域で整備される公共施設などへのCLT等の木材の活用を契機に、都市部を中心に多くの建築物の木造化を促進し、国産材の飛躍的な需要拡大につなげていくことが必要です。

一方、地方においてはCLT関連の産業クラスターを構築し、国産材の需要拡大に応えることにより林業・木材産業の活性化につなげていくことが必要です。

については、このようにCLT等の木材の活用を通じて、都市と地方が連携して共に発展する地方創生の好循環の仕組みを日本全体に拡大していくため、次の事項を盛り込んだ一連の取組を一層強力に進めることを提言します。

### 記

- 1 CLT建築に関する基準の拡大  
(基準強度のバリエーションの拡大、防耐火基準の整備等)
- 2 中高層建築に向けた技術研究及び設計・構造解析手法開発の加速化
- 3 CLTの普及活動及びモデル建築物の整備への継続的な支援
- 4 CLT建築に関する人材育成への支援
- 5 CLTパネル関連産業への支援
- 6 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTなど木材(国産材)の率先利用

## 欧州連合との経済連携協定交渉に関する提言

日欧EPA協議が年内大枠合意に向けて進められていると聞いていますが、我が国にとって、欧州連合（EU）は、極めて大きな木材輸入先であり、我が国の森林・林業・木材産業への影響は、TPP同様、極めて大きいと懸念しています。

とりわけ、集成材等のラミナとして利用されるSPF製材、国産の無垢材と競合する構造用集成材、合板競合品のパーティクルボード（OSBを含む。）については、TPP加盟国以上の輸入規模となっており、慎重な対応が必要です。

なかでも、集成材輸入におけるEUの割合は極めて大きく、TPPのような関税の即時撤廃は、業界のみならず、成長産業化を推し進めている日本林業全体に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

については、EUからの木材輸入の特性に十分配慮の上、次の事項を進められますよう提言します。

### 記

- 1 TPP交渉と同様に、守るべきは守るという視点で交渉に臨むこと
- 2 十分な国内対策を講ずること

CLTで地方創生を実現する首長連合名簿

北海道知事	高橋 はるみ	秋田県大館市長	福原 淳嗣
宮城県知事	村井 嘉浩	秋田県上小阿仁村長	小林 悦次
秋田県知事	佐竹 敬久	秋田県八峰町長	加藤 和夫
山形県知事	吉村 美栄子	秋田県五城目町長	渡邊 彦兵衛
福島県知事	内堀 雅雄	福島県会津若松市長	室井 照平
栃木県知事	福田 富一	福島県いわき市長	清水 敏男
東京都知事	小池 百合子	福島県湯川村長	三澤 豊隆
新潟県知事	米山 隆一	福島県古殿町長	岡部 光徳
山梨県知事	後藤 斎	栃木県鹿沼市長	佐藤 信
長野県知事	阿部 守一	栃木県大田原市長	津久井 富雄
岐阜県知事	古田 肇	栃木県矢板市長	齋藤 淳一郎
愛知県知事	大村 秀章	栃木県那須塩原市長	君島 寛
三重県知事	鈴木 英敬	栃木県塩谷町長	見形 和久
滋賀県知事	三日月 大造	群馬県上野村長	神田 強平
京都府知事	山田 啓二	群馬県神流町長	田村 利男
兵庫県知事	井戸 敏三	群馬県下仁田町長	原 秀男
奈良県知事	荒井 正吾	群馬県南牧村長	長谷川 最定
鳥取県知事	平井 伸治	群馬県川場村長	外山 京太郎
岡山県知事	伊原木 隆太	群馬県みなかみ町長	岸 良昌
山口県知事	村岡 嗣政	新潟県村上市長	高橋 邦芳
香川県知事	浜田 恵造	岐阜県関市長	尾関 健治
愛媛県知事	中村 時広	岐阜県中津川市長	青山 節児
高知県知事	尾崎 正直	岐阜県恵那市長	小坂 喬峰
福岡県知事	小川 洋	岐阜県揖斐川町長	富田 和弘
長崎県知事	中村 法道	岐阜県白川町長	横家 敏昭
大分県知事	広瀬 勝貞	岐阜県東白川村長	今井 俊郎
宮崎県知事	河野 俊嗣	静岡県小山町長	込山 正秀
鹿児島県知事	三反園 訓	滋賀県栗東市長	野村 昌弘
		滋賀県甲賀市長	岩永 裕貴
		滋賀県米原市長	平尾 道雄
		京都府南丹市長	佐々木 稔納
北海道北見市長	辻 直孝	奈良県天理市長	並河 健
北海道知内町長	大野 幸孝	鳥取県境港市長	中村 勝治
北海道南富良野町長	池部 彰	岡山県高梁市長	近藤 隆則
北海道津別町長	佐藤 多一	岡山県新見市長	池田 一二三
北海道広尾町長	村瀬 優	岡山県真庭市長	太田 昇
宮城県大崎市長	伊藤 康志	岡山県美作市長	萩原 誠司
秋田県能代市長	齋藤 滋宣		

※名簿順位は都道府県番号による

## CLTで地方創生を実現する首長連合名簿

岡山県鏡野町長	山崎 親男
岡山県吉備中央町長	山本 雅則
愛媛県宇和島市長	石橋 寛久
愛媛県西条市長	玉井 敏久
愛媛県伊予市長	武智 邦典
愛媛県西予市長	管家 一夫
愛媛県東温市長	加藤 章
愛媛県久万高原町長	河野 忠康
愛媛県砥部町長	佐川 秀紀
愛媛県内子町長	稲本 隆壽
愛媛県松野町長	坂本 浩
愛媛県鬼北町長	兵頭 誠亀
高知県北川村長	上村 誠
高知県馬路村長	上治 堂司
高知県大豊町長	岩崎 憲郎
高知県仁淀川町長	大石 弘秋
高知県佐川町長	堀見 和道
宮崎県都城市長	池田 宜永
宮崎県延岡市長	首藤 正治
宮崎県日南市長	崎田 恭平
宮崎県日向市長	十屋 幸平
宮崎県綾町長	前田 穰
宮崎県西米良村長	黒木 定藏
宮崎県諸塚村長	西川 健
鹿児島県肝付町長	永野 和行

※名簿順位は市町村コードによる